

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月27日
【事業年度】	第86期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	不二硝子株式会社
【英訳名】	FUJI GLASS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 小 熊 信 一
【本店の所在の場所】	東京都墨田区文花二丁目15番9号
【電話番号】	03(3617)5111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 丸 山 光 二
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区文花二丁目15番9号
【電話番号】	03(3617)5111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 丸 山 光 二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	2,752,834	2,680,420	2,694,075	2,507,565	2,474,713
経常利益 (千円)	167,368	174,919	91,380	89,323	51,314
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	94,083	101,075	56,612	51,617	115,000
包括利益 (千円)	213,901	126,035	77,773	163,700	212,489
純資産額 (千円)	2,240,530	2,344,838	2,375,027	2,512,990	2,709,012
総資産額 (千円)	3,422,085	3,497,126	3,568,656	3,671,213	3,832,970
1株当たり純資産額 (円)	1,028.40	1,073.23	1,118.81	1,184.54	1,279.19
1株当たり当期純利益金額 (円)	44.42	47.73	27.04	25.11	55.94
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.6	65.0	64.5	66.3	68.6
自己資本利益率 (%)	4.52	4.54	2.48	2.18	4.54
株価収益率 (倍)	12.00	8.11	16.61	22.66	9.56
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	175,575	5,432	233,577	204,204	246,241
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	123,195	63,800	39,431	99,324	48,204
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	75,664	10,396	17,424	76,526	104,624
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	251,931	193,094	404,664	433,017	622,838
従業員数 (人)	206	203	194	174	170

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	2,752,834	2,680,420	2,694,075	2,507,565	2,474,713
経常利益 (千円)	122,635	109,675	68,715	66,984	38,505
当期純利益 (千円)	68,736	69,848	46,899	42,123	110,262
資本金 (千円)	107,100	107,100	107,100	107,100	107,100
発行済株式総数 (千株)	2,142	2,142	2,142	2,142	2,142
純資産額 (千円)	2,020,352	2,084,031	2,101,474	2,227,063	2,416,910
総資産額 (千円)	3,165,197	3,199,025	3,262,727	3,363,884	3,519,920
1株当たり純資産額 (円)	953.97	984.06	1,022.22	1,083.33	1,175.67
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	12.00	7.50	7.50
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	32.46	32.98	22.39	20.49	53.64
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.8	65.1	64.4	66.2	68.7
自己資本利益率 (%)	3.55	3.40	2.24	1.95	4.75
株価収益率 (倍)	16.42	11.73	20.05	27.77	9.97
配当性向 (%)	30.8	30.3	52.6	36.6	14.0
従業員数 (人)	140	135	126	114	108
株主総利回り (%)	121.5	91.1	107.6	136.1	130.2
(比較指標：配当込みTOPIX) (%)	(130.7)	(116.5)	(133.7)	(154.9)	(147.1)
最高株価 (円)	600	543	472	963	580
最低株価 (円)	427	376	365	415	436

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

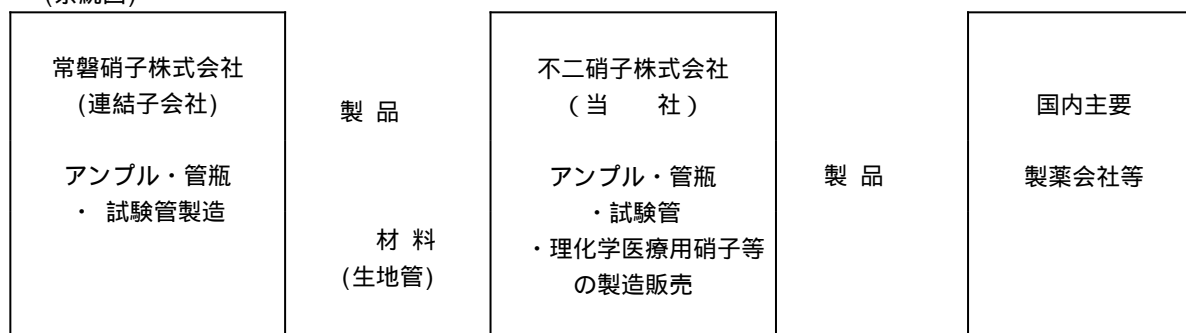
2【沿革】

1916年7月	中野硬質硝子製造所を創立して、主として硬質硝子の製造を開始
1936年5月	合資会社中野硬質硝子製造所に組織を変更
1942年12月	企業整備令により関係二工場を吸収、不二硝子株式会社を設立
1950年4月	株式会社芙蓉商会を吸収合併
1962年12月	資本金6,000万円に増資を機に、株式を東京市場店頭銘柄として、東京証券業協会（現日本証券業協会）に登録
1971年5月	常磐硝子株式会社（現・連結子会社）を設立
1974年5月	資本金10,200万円に増資
1992年6月	資本金10,710万円に増資
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
2010年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場
2013年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場

3【事業の内容】

当社グループは、当社（不二硝子株式会社）及び連結子会社（常磐硝子株式会社）より構成されており、当社はアンプル、管瓶、試験管、理化学医療用硝子等の製造及び販売を事業としており、常磐硝子株式会社は、アンプル、管瓶、試験管を製造して、すべて当社へ販売しております。

（系統図）



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
常磐硝子株式会社	福島県いわき市 常磐松久須根町内田13番	45,000千円	アンプル・管瓶・試験管の製造	76.7%	1 役員兼務（2019年3月31日現在） 取締役 小熊 信一（代表取締役社長） 監査役 丸山 光二（取締役） 監査役 原田 真樹（監査役） 2 取引内容 製品仕入高 460,699千円 受取賃貸料 10,743千円 3 設備の賃貸 アンプル・管瓶・試験管の製造設備を賃貸しております。 4 経営上の重要な契約 「第2．事業の状況 4」に記載のとおりであります。

- （注）1．上記子会社は特定子会社に該当します。
 2．上記子会社は有価証券報告書を提出していません。
 3．上記以外の子会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループは単一セグメントのため、部門別の従業員数を示すと次のとおりです。

2019年3月31日現在

部門	従業員数(人)
アンプル部門	22
管瓶及び試験管部門	79
全社(共通)	69
合計	170

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 全社(共通)として記載されている従業員は、販売及び管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
108	36.2	16.0	4,350,650

当社は単一セグメントのため、部門別の従業員数を示すと次のとおりです。

部門	従業員数(人)
アンプル部門	13
管瓶部門	48
全社(共通)	47
合計	108

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員は、販売及び管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、1947年4月不二硝子労働組合として組織され、上部団体には加入していません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、製薬業界における薬剤の包装容器メーカーとして、永年培った技術を駆使して、常に製品の高度な品質と安定した供給を旨とし、社会に貢献することを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営指標として売上高経常利益率3%の確保を当面の課題としています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

成熟化した国内市場での一層のシェア確保、高度な生産技術・工場内の整備を進め効率のよい生産管理を行い、収益性の高い強固な事業体質の構築を目指します。さらに、迅速かつ効果的な経営効率の向上のために認証取得した、国際的な管理基準であるISO9000 2008年度版にGMPの要求事項を盛り込んだ管理体制となる「ISO15378」を2018年3月に認証取得いたしました。今後は、この管理体制に基づき「情報の効率化・迅速化」を目的とした基幹系統合システムの構築と品質管理に積極的に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後につきましては、当期同様厳しい経営環境が続くものと予想されますが、企業体質の強化を図るために、引き続き「品質の強化」「売上の拡大」「コストの低減」「管理体制の強化」を重要テーマとして、当社グループを挙げて徹底した経費の節減を行い原価の低減に傾注するとともに、製造設備の整備を進め相互補完による最適生産など連結経営のより一層の強化を図り、積極的な販売活動と営業拡大を行い業績向上に努力を重ねてまいります。

2【事業等のリスク】

当社グループの業績は、今後起こりうる様々な要因により影響を受ける可能性があります。当社グループの業績に影響を及ぼす可能性のある主なリスクとしては、以下のようなものが考えられます。

(1) 市場の変化

主需要先である医薬品業界における市場の変化やインフルエンザの発生動向等により、当社グループの売上は大きく影響を受ける可能性があります。

(2) 法令または規制の変化

主需要先である医薬品業界の医薬品事業は、薬事規制や製造物責任等の様々な法規制に関連しており、法規制の制定や改定により当社グループの製品を包装材料として使用する医薬品の製剤中止や生産量が減少する可能性があるため、これらの法令または規制の変化が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 薬価の改定

主需要先である医薬品業界において、医療費抑制政策の一環として医療用医薬品の薬価が概ね2年に一度改定されますが、薬価が引き下げられることに伴う価格協力等が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 工場の閉鎖及び操業停止

技術上もしくは規制上の問題、使用原材料の供給停止、インフルエンザ等のパンデミック、または火災、地震その他の災害等により、工場が閉鎖または操業停止となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 内部統制の整備等

当社グループは、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の評価および監査の基準ならびに実施基準に準拠し、財務報告に係る有効な内部統制システムを整備し、その適正な運用に努めております。しかし、内部統制が有効に機能せず、あるいは予期しない内部統制上の問題により、多大な損失が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 金融市況

市場性のある株式等を保有しているため、株式市況の変動によってはこれらの株式等の売却損や評価損が生じる可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、米国と中国の貿易摩擦、中国経済の減速、英国のEU離脱問題等の影響により、世界経済の下振れが懸念され不透明な状況が続いておりますが、政府による経済政策や日銀による継続的な金融緩和策を背景に、設備投資や雇用情勢、個人消費等の持ち直しの傾向がみられるなどして景気の緩やかな回復基調で推移しております。

当社グループの属する医薬容器業界は、主需要先の医薬業界において、本年10月の消費増税に伴う薬価改定が実施される事や政府による薬価制度抜本改革として進めている毎年薬価改定への動きを受け経営戦略等の見直しが進み、当業界の主力製品である「アンプル・管瓶」の需要が低調に推移した厳しい経営環境にありました。

このような環境下、当社グループといたしましては、主要製品はじめ関連商品の拡販と、さらなる諸経費の削減や品質水準向上に全力を注ぎ、業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億6千1百万円増加し、38億3千2百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ3千4百万円減少し、11億2千3百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億9千6百万円増加し、27億9百万円となりました。

b. 経営成績

当連結会計年度の経営成績は、売上高24億7千4百万円（前期比1.3%減）、営業利益2千7百万円（同57.7%減）、経常利益5千1百万円（同42.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1億1千5百万円（同122.8%増）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、長期借入金による収入減があった一方で、有形固定資産の売却による収入やたな卸資産が減少して資金化されたことで前連結会計年度末に比べ1億8千9百万円増加し、当連結会計年度末には6億2千2百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2億4千6百万円（前年同期2億4百万円の収入）となりました。これは主に受取配当金及び受取利息1千7百万円、有形固定資産売却益の計上1億2千万円、仕入債務の減少2千3百万円及び法人税等の支払額2千7百万円があった一方で、税金等調整前四半期純利益1億7千2百万円、減価償却費6千1百万円、たな卸資産の減少1億1千2百万円及び未収入金の減少1千6百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、4千8百万円（前年同期9千9百万円の使用）となりました。これは主に定期預金の預入による支出2億3千7百万円及び有形固定資産の取得による支出2千4百万円があった一方で、定期預金の払戻による収入1億8千9百万円及び有形固定資産の売却による収入1億2千4百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1億4百万円（前年同期7千6百万円の使用）となりました。これは主に新規の長期借入れによる収入9千万円があった一方で、長期借入金の返済による支出1億7千8百万円及び配当金の支払による支出1千5百万円によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

当社グループは単一セグメントのため、品目別に示しております。

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
アンプル	252,887	68.3
管瓶	1,563,083	99.3
その他	52,131	75.8
合計	1,868,101	92.8

(注) 金額は平均販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当連結会計年度の受注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
アンプル	347,816	99.5	92,548	117.4
管瓶	1,923,714	96.4	434,089	108.4
その他	245,380	113.6	33,443	86.3
合計	2,516,911	98.3	560,081	108.1

(注) 金額は平均販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
アンプル	334,086	85.8
管瓶	1,889,949	98.3
その他	250,677	127.8
合計	2,474,713	98.7

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社ナミコス	254,407	10.1	-	-

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成しております。この財務諸表の作成にあたって、必要と思われる見積りは、過去の実績や状況に応じて合理的要因に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果とは異なる場合があります。この財務諸表の作成にあたって採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績等

1) 財政状態

(資産合計)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億6千1百万円増加の38億3千2百万円（前連結会計年度末は36億7千1百万円）となりました。

流動資産の残高は18億2千万円（前連結会計年度末は17億6千万円）となり、6千万円増加しました。これは商品及び製品の減少（4億3千9百万円から3億1千7百万円へ1億2千1百万円減）及び受取手形及び売掛金が減少（6億4千7百万円から5億9千8百万円へ4千8百万円減）した一方で、現金及び預金の増加（5億2千9百万円から5億8千3百万円へ5千3百万円増）及び有価証券が増加（5千万円から2億3千4百万円へ1億8千4百万円増）したことが主な要因であります。

固定資産の残高は20億1千2百万円（前連結会計年度末は19億1千万円）となり、1億1百万円増加しました。これは有形固定資産が減少（9億3千1百万円から8億9千3百万円へ3千8百万円減）した一方で、投資有価証券が増加（9億3千万円から10億7千万円へ1億3千9百万円増）したことが主な要因であります。

(負債合計)

当連結会計年度末における負債の残高は11億2千3百万円（前連結会計年度末は11億5千8百万円）となり、3千4百万円減少しました。これは繰延税金負債が増加（1億8千7百万円から2億5千8百万円へ7千1百万円増）した一方で、買掛金の減少（1億5千4百万円から1億3千1百万円へ2千3百万円減）、1年内返済予定の長期借入金が増加（1億6千2百万円から1億3千5百万円へ2千7百万円減）及び長期借入金が増加（1億6千7百万円から1億6百万円へ6千万円減）したことが主な要因であります。

(純資産合計)

当連結会計年度末における純資産の残高は27億9百万円（前連結会計年度末は25億1千2百万円）となり、1億9千6百万円増加しました。利益剰余金の増加（18億3百万円から19億3百万円へ9千9百万円増）やその他有価証券評価差額金が増加（5億5千7百万円から6億5千2百万円へ9千5百万円増）したことが主な要因であります。

2) 経営成績

当連結会計年度の売上高につきましては、「アンブル」や「管瓶」の売上が減少したことで前年を下回り、売上高24億7千4百万円（前期比1.3%減）となりました。

利益面につきましては、主要経費である都市ガス料金や電気料金の値上げが続き製造経費における割合が増加したことや海外から調達する材料の輸送費増加等により、前年と比較して営業利益は2千7百万円（前年同期比57.7%減）、経常利益は5千1百万円（同42.6%減）とそれぞれ減少しましたが、不動産の売却が行われ特別利益として固定資産売却益1億2千万円が計上されたことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は1億1千5百万円（前年同期比122.8%増）となりました。

3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

b. 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの経営に影響を与える大きな要因としては、市場動向、法令・規制の変化、薬価の改定、事故・災害、内部統制、金融市況等があります。市場動向については、当社グループの主需要先である医薬品業界における市場が先発医薬品の特許切れやジェネリック製品の浸透等及びインフルエンザの発生動向等や、法令・規制の変化についても薬事規制や製造物責任等の様々な法規制に関連している事により大きく変化することが今後も予想されることから、当社グループを取り巻く経営環境は依然として厳しい状況で推移するものと認識しております。こうした中、当社グループは、従来通り財務基盤の強化を図るとともに、企業統治・業務執行体制を高度化に取り組んでおります。特に薬価の改定については、主需要先である医薬品業界において2021年度より毎年改定される事となりますが、今まで同様に薬価が引き下げられるに伴う価格協力等に対して、積極的な原価低減を行い販売を維持するために協力に応じていく所存です。事故・災害については、現場作業に携わる作業員の意識改革など継続的な安全衛生活動や防災訓練により、経営に重大な影響を与えるような事故・災害の事前予防を図っております。内部統制については、財務報告に係る有効な内部統制システムとISO15378に基づく品質管理体制の下、不正や誤謬等のリスクの低減に取り組んでおります。金融市況については、市場性のある株式等を保有している為、それらの会社の業績見通し、株価動向、財政状況等及び当社との関係性を総合的に勘案して保有を検討しております。

c. 資本の財源及び資金の流動性

1) 資金需要

当社グループの資金需要は、営業活動については、生産活動に必要な運転資金（材料費及び人件費等）、受注獲得のための引合費用等の販売費、製品競争力強化・品質管理強化が主な内容であります。投資活動については、生産性向上・生産設備維持改修を目的とした設備投資が主な内容であります。

2) 財務政策

当社グループは、運転資金、投資資金についてはまず営業キャッシュ・フローで獲得した資金を投入し、不足分について有利子負債の調達を実施しております。長期借入金、社債等の長期資金の調達については、事業計画に基づく資金需要、金利動向等の調達環境、既存借入金の償還時期等を考慮の上、調達規模、調達手段を適宜判断して実施していくこととしております。

d. 経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループが、今後も安定して経営を維持していくためには、通常の事業活動の成果として効率のよい経営を行っているかを判断することが必要と考え、経営指標として「売上高経常利益率」が重要な指標と認識しております。

当連結会計年度における「売上高経常利益率」は、2.0%(前年同期3.6%)と目標としている指標3%を下回ってしまいました。主要製品はじめ関連商品の拡販を行い売上を増やし、さらなる諸経費の削減や品質水準向上に全力を注ぎ利益確保に努めてまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

子会社である常磐硝子株式会社と次の契約を締結しております。

機械賃貸契約

(1) 契約内容 賃貸機械

アンプル成型機

管瓶成型機

試験管成型機

(2) 契約期間 契約期間は1年間（逐年更新）

5 【研究開発活動】

合理化・品質向上のための研究開発は行っておりますが、体制・費用とも独立分類する規模ではありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、工場環境整備として建物の改修及び品質、生産性の向上を図るべく、主要生産設備の改造・更新及び工場の改修により、31,340千円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (東京都墨田区)	事業全般 アンプル 管瓶等の製造	177,080	68,989	78,826 (3,967)	8,086	332,982	100
分工場 (東京都墨田区)	管瓶等加工	6,207	617	32,791 (991)	566	40,182	4
倉庫 (東京都墨田区)	製品倉庫 業務	7,216	160	110 (661)	-	7,487	4
その他 (東京都墨田区他)	工場予定地、 社宅及び 子会社貸与	79,271	11,505 [11,505]	298,827 (27,887)	-	389,604	-
合計		269,776	81,272	410,555 (33,507)	8,653	770,258	108

(2) 子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
常磐硝子株式会社	本社工場 (福島県いわき市)	事業全般 アンプル 管瓶等の製 造	74,835	9,483	31,963 (11,001)	6,901	123,183	62

(注) 1 帳簿価額の「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」であります。なお、金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記(1)提出会社表中[]内は、賃貸中のものを内数で示してあります。貸与先は、すべて子会社である常磐硝子株式会社であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年6月27日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	2,142,000	2,142,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	2,142,000	2,142,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
1992年6月26日	102	2,142	5,100	107,100	-	582

(注) 発行済株式総数の増加は、1株につき0.2株の株式分割(株式配当)による増加であります。

(5)【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	3	7	17	2	1	331	361	-
所有株式数 (単元)	-	1,079	37	2,021	22	1	18,215	21,375	4,500
所有株式数 の割合 (%)	-	5.05	0.17	9.45	0.10	0.00	85.22	100	-

(注) 自己株式86,243株は「個人その他」に862単元、「単元未満株式の状況」に43株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数 に対する所有株式数の割合(%)
小熊 信一	千葉県市川市	980	47.71
小熊 雄二	福島県いわき市	123	6.00
小熊 千恵子	東京都文京区	116	5.65
前田硝子株式会社	東京都品川区東大井 1 - 6 - 1	86	4.19
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 5	75	3.67
末松 國彦	福岡県行橋市	35	1.71
大阪硝子株式会社	大阪府大阪市北区同心 2 - 4 - 17	31	1.50
菊池 方子	埼玉県所沢市	30	1.45
東京東信用金庫	東京都墨田区東向島 2 - 36 - 10	28	1.37
中央商工株式会社	東京都中央区日本橋浜町 2 - 44 - 4	28	1.37
計	-	1,535	74.68

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 86,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,051,300	20,513	-
単元未満株式	普通株式 4,500	-	-
発行済株式総数	2,142,000	-	-
総株主の議決権	-	20,513	-

(注) 単元未満株式数には、当社所有の自己株式が43株含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所 有株式数 (株)	他人名義所 有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
不二硝子株式会社	東京都墨田区文花二丁目15番9号	86,200	-	86,200	4.02
計	-	86,200	-	86,200	4.02

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

- (1)【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2)【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受けるものの募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	86,243	-	86,243	-

(注) 当期間における保有自己株式には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元と事業活動の安定化を図り、継続した配当をおこなうべく、株主総会を決定機関とする年1回の期末配当を行うことを基本方針としております。今後も、業績および配当性向等を総合的に勘案し、安定的・継続的な配当を実施して、株主各位のご期待にお応えする所存であります。

当事業年度の配当につきましては、利益配分に関する基本方針及び今後の事業展開等を勘案いたしまして、1株につき7円50銭の期末配当を実施いたしました。

内部留保資金につきましては、高度な品質を求められる厳しい経営環境に対応するために、生産・販売の合理化投資と事業活動の安定化のための財務体質強化に充てる予定であります。これら投資は、将来における収益確保に不可欠のものと考えております。

当社は、中間配当制度は採用しておりません。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2019年6月27日 定時株主総会決議	15,418	7.50

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制と株主重視の経営体制を構築し、経営の透明性や公正性並びに迅速な意思決定の維持・向上に努めることを重要施策と考えております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当連結会計年度末における当社の企業統治の体制は、経営環境への迅速な対応、経営の透明性の向上等を達成するため、以下のような企業統治の体制を採用しております。当該体制は経営の監視機能として十分機能しており、当社のガバナンス上最適であると判断しております。

a. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

取締役会は取締役5名（全員社内取締役）で構成され経営の方針、会社法等で定められた事項及びその他経営に関する重要事項について決議・報告を行なうとともに、業務執行状況を監督する機関と位置づけ運営しております。役員会は、取締役5名と常勤監査役1名で構成され業務執行における意思決定のスピード化と経営の意思決定およびチェック機能の向上を図るため、原則毎週開催し経営上重要な業務執行事項や諸課題を審議・報告し取締役会を補佐しております。この他、取締役5名、常勤監査役1名、部門毎の部・課長及び連結子会社の取締役を交えた業績報告会議を毎月開催しており、意思の疎通と指示の浸透を図っております。

当社は、監査役制度を採用しており、社外監査役2名を含む3名で監査役会を構成しております。各監査役は、監査役会が定めた監査計画及び監査業務の分担に基づき、取締役会等の重要な会議に出席し重要な意思決定の過程及び職務の執行状況を把握し必要に応じ意見を述べ、また、取締役、使用人等と意思疎通を図り情報収集に努めるとともにその職務の執行状況の報告を受け、会社の業務及び財産の状況を調査しております。内部統制システムの構築・運用の取り組みの状況については、内部統制委員会及び会計監査人との情報交換を図り監視、検証しております。

また、コンプライアンス（法令遵守）の推進を重要な経営課題の一つと位置づけ、関係規定の整備を行いコンプライアンス意識の啓蒙、浸透を図るため全社的な取り組みを継続しております。

さらに、IR活動につきましても、ホームページ等を活用してタイムリーな情報提供に努めております。

今後とも、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応し、さらなるコーポレート・ガバナンスの充実に向け、積極的に取り組んでまいります。

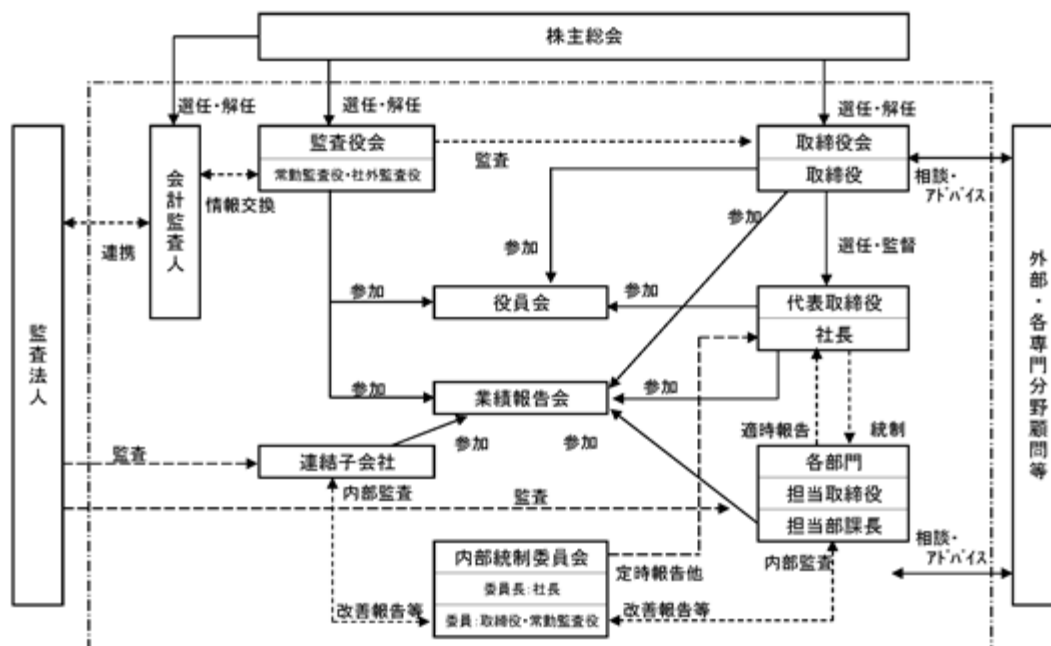
b. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組の最近1年間における実施状況

「取締役会」「監査役会」「役員会」「業績報告会」を1年間継続して開催し、経営の基本方針の徹底、業務執行に関する重要事項の決定、売上・利益計画の進捗状況のチェック、業務執行状況の報告及びそのチェック等を実施しました。

・2018年度 開催実績	
取締役会	- - - 9回
監査役会	- - - 7回
役員会	- - - 49回
業績報告会	- - 12回

会社の機関・内部統制の関係は以下の図のとおりであります。

< 模 式 図 >



企業統治に関するその他の事項

a. 提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の取締役が子会社の取締役及び監査役として経営に参加し監督を行うとともに、子会社の取締役から定期的に「役員会」「業務報告会」において、業績及びその他重要な事項に関する報告を求めるとともに、当社の業務または業績に重大な影響を及ぼし得る事項については、当社の事前承認を行う体制を確保しております。

b. 親会社等に関する事項に関する基本方針

当社は、親会社等を有しておらず、該当事項はございません。

c. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

d. 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

e. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないとする旨定款に定めております。

f. 自己の株式の取得の決定機関

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

g. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 8名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	小 熊 信 一	1961年1月14日生	1984年3月 当社入社 1991年4月 当社企画室長 1991年6月 当社取締役就任 1993年6月 当社取締役副社長就任 2001年5月 常磐硝子株式会社取締役就任 (現任) 2001年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	980
常務取締役	丸 山 光 二	1957年6月21日生	1980年3月 当社入社 1999年4月 当社総務部次長 1999年7月 当社総務部長 2001年6月 当社取締役就任 2008年5月 常磐硝子株式会社監査役就任 (現任) 2017年6月 当社常務取締役就任(現任)	(注)3	4
取締役 営業部長	猪 瀬 康 晴	1954年9月10日生	1973年3月 当社入社 1996年4月 当社業務部販売課課長 2001年6月 当社取締役就任(現任) 2001年6月 当社業務部長 2002年10月 当社営業部長 2005年6月 当社生産部長 2015年10月 当社営業部長(現任)	(注)3	1
取締役 生産部長	坂 田 俊 一	1956年3月14日生	1974年3月 当社入社 2003年4月 当社品質保証部次長 2005年6月 当社取締役就任(現任) 2005年6月 当社品質保証部長 2015年10月 当社生産部長(現任)	(注)3	3
取締役 品質保証部長	寺 山 博 幸	1961年11月7日生	1980年3月 当社入社 2011年4月 当社品質保証部次長 2015年10月 当社品質保証部長(現任) 2017年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	2
監査役 (常勤)	原 田 眞 樹	1943年2月10日生	1961年3月 当社入社 1993年6月 当社生産部次長 1995年6月 当社取締役就任 当社生産部長 1999年6月 当社品質保証部長 2001年6月 当社常務取締役 2003年6月 常磐硝子株式会社取締役就任 2009年6月 当社専務取締役 2013年5月 常磐硝子株式会社監査役就任 (現任) 2013年6月 当社監査役(常勤)就任(現任)	(注)4	4
監査役	井 上 眞 一	1960年8月11日生	1986年12月 税理士試験合格 1990年10月 税理士登録(現在) 2010年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役	神 谷 晋	1961年6月27日生	1987年10月 司法試験合格 1990年4月 弁護士登録(現在) 2016年6月 当社監査役就任(現任)	(注)6	-
計					997

- (注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しております。
2. 監査役井上眞一及び神谷晋は、社外監査役であります。
3. 2019年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 2017年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 2018年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 2016年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

社外役員の状況

a．社外取締役

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、会社の規模等を勘案し監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

b．社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

井上眞一氏は、長年の税理士としての知識と経験により、財務及び会計に関する相当程度の知見を有していることから社外監査役に選任しております。また、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

神谷晋氏は、弁護士として長年の実務経験により、法務全般に関する幅広い知見を有していることから社外監査役に選任しております。

なお、上記社外監査役との間に人的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

c．社外取締役及び社外監査役の独立性の基準等

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役による監査と内部監査、会計監査との関係は、監査役及び会計監査人並びに内部統制委員会が年間予定等の定期打ち合わせを含め、共有が必要な事項について随時情報の交換を行い相互の連携を高めております。それらの情報を監査役会において各監査役より報告を受け協議をするほか、取締役会に出席し適宜意見を表明しております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役は内部統制委員会との連携のもと、取締役の業務執行及び社内業務全般に亘り監視する体制を整備しております。監査役と内部統制委員会は、監査計画について事前に協議し、監査実施状況について適時に意見交換及び報告を実施しております。社外監査役の補佐は総務課が担当し、「株主総会」、「取締役会」、「監査役会」及び「役員会」の連絡事項伝達や資料等の配布を行っております。

なお、常勤監査役原田眞樹氏は、当社において品質保証部門及び生産部門並びに営業部門のほぼ全般にわたる業務に従事し、ISO9001認証の際にはトップマネジメントとして、また内部統制制度では全社統制に従事しておりました。

内部監査の状況

当社は、取締役5名と常勤監査役1名からなる「内部統制委員会」を設置し、代表取締役社長が委員長となり年間の監査計画を基に、部門の業務執行の適正性、法令及び会社の諸規則の遵守など、内部統制及び業務上のリスク管理体制の確認を行い、必要に応じて改善の勧告を行っております。改善勧告に基づいて、各業務執行部門から報告される改善計画書による改善実施状況のフォローを行っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

監査法人元和

b. 業務を執行した公認会計士

加藤 由久

中川 俊介

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名であります。

d. 監査法人の選定方針と理由

該当事項はありませんが、当社の企業規模や監査日数等を勘案したうえで決定しております。

e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査法人に対して評価を行っております。監査法人から提出された監査計画等に対する業務結果等について協議検討した結果、当社にとって適正であると評価いたしました。

f. 監査法人の異動

当社の監査法人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度 有限責任監査法人トーマツ
当連結会計年度及び当事業年度 監査法人元和

なお、臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

- ・異動に係る監査公認会計士等の名称
 - 選任する監査公認会計士等の名称 監査法人元和
 - 退任する監査公認会計士等の名称 有限責任監査法人トーマツ
- ・異動の年月日 2018年6月28日(第85回定時株主総会開催予定日)
- ・退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日 2017年6月29日
- ・退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項
 該当事項はありません。
- ・異動の決定又は異動に至った理由及び経緯
 当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツは、2018年6月28日開催予定の第85回定時株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、その後任として新たに監査法人元和を会計監査人として選任するものであります。
 監査役会が監査法人元和を会計監査人の候補者とした理由は、会計監査人に必要とされる専門性、独立性及び適切性を有していることなど総合的に判断したためであります。
- ・上記の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見
 該当事項はありません。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	13,750	-	10,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	13,750	-	10,000	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、当社の企業規模や監査日数等を勘案したうえで適正な報酬と判断したためであります。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

a. 固定報酬

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりませんが、取締役の月例報酬は、職責・役位及び経営への貢献度・経営内容を勘案した報酬とし、株主総会で決議された報酬限度の範囲内で、取締役会において代表取締役に一任しております。また、監査役の月例報酬については、常勤・非常勤の分担等を勘案し、株主総会において決議された報酬限度額の範囲内で、監査役の協議により決定しております。

b. 退職慰労金

取締役及び監査役に対する退職慰労金は、各事業年度における期末要支給額を退職慰労引当金として計上しております。

実際に取締役が退任する際の退職慰労金については、株主総会に付議して決定しております。その、付議内容は取締役会が決定しております。また、実際に監査役が退任する際の退職慰労金については、株主総会に付議して決定しております。その、付議内容は監査役の協議により決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	59,246	53,095	-	6,151	5
監査役 (社外監査役を除く)	7,704	6,840	-	864	1
社外役員	2,740	2,400	-	340	2

(注) 1. 退職慰労金は、当事業年度に新規に役員退職慰労引当金として計上した金額であります。

2. 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はおりませんので記載を省略しております。

3. 2007年6月28日開催の第74回定時株主総会において取締役の報酬限度額は、年額120,000千円以内(ただし、使用人兼務取締役の使用人部分は含まれない。)と決議しております。なお、取締役個々の報酬につきましては、取締役会において決議しております。

4. 2007年6月28日開催の第74回定時株主総会において監査役の報酬限度額は、年額15,000千円以内と決議しております。なお、監査役個々の報酬につきましては、監査役の協議によって定めております。

. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
26,840	3	使用人給与相当額(賞与含む)であります。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分については、主に純投資以外の株式として、主要販売先との関係強化等、グループ戦略上重要な目的を併せ持つ株式を保有しております。それ以外に、投資目的等変更に伴い一部資産運用として純投資目的で株式を保有しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、個別の特定投資株式について、保有目的の適切性や資本コスト対比の収益性を、取締役会で毎年度確認しています。なお、保有の適切性・合理性が認められない場合には純投資目的へ変更し、さらに純投資としての保有意義も認められない場合は、売却を行います。

当社の取締役会は検証対象について、保有目的及び資本コスト対比の収益性の観点から、純投資目的へ変更した株式が有りましたが、いずれも保有が適切であることを確認しました。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	2	2,005
非上場株式以外の株式	12	1,063,647

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	2	1,484	エーザイ(株)のエーザイ協力会社持株会への拠出金による購入及び栄研化学(株)における株式分割(1株につき2株の割合)による割り当てのため

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

c. 特定投資株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
第一三共(株)	102,810	102,810	主要販売先との取引関係の維持、強化のため	無
	524,331	362,508		
大正製薬ホールディングス(株)	24,750	24,750	主要販売先との取引関係の維持、強化のため	無
	261,112	258,885		
エーザイ(株)	21,129	20,962	主要販売先との取引関係の維持、強化のため、 エーザイ協力会社持株会への拠出金による購入のため	無
	131,275	142,144		
(株)みずほフィナンシャルグループ	283,081	283,081	主要金融機関との財務関係の維持、強化のため	有
	48,491	54,181		
持田製薬(株)	2,157	2,157	主要販売先との取引関係の維持、強化のため	無
	24,611	16,134		
みらかホールディングス(株)	7,560	7,560	主要販売先との取引関係の維持、強化のため	無
	20,759	31,411		
日本化薬(株)	13,975	13,975	主要販売先との取引関係の維持、強化のため	無
	18,279	18,265		
栄研化学(株)	6,000	3,000	主要販売先との取引関係の維持、強化のため、 株式分割(1株につき2株の割合)による割り当て株式数が増加	無
	15,636	15,720		
常磐興産(株)	6,037	6,037	子会社の地元企業との関係強化のため	無
	9,568	11,536		
キッセイ薬品工業(株)	1,331	1,331	主要販売先との取引関係の維持、強化のため	無
	3,857	3,826		
日本コピカ(株)	2,500	2,500	株主の安定化	有
	3,497	5,097		
鳥居薬品(株)	1,000	1,000	主要販売先との取引関係の維持、強化のため	無
	2,227	2,808		
応用地質(株)	-	2,400	保有目的の変更	無
	-	3,568		
(株)スパンクリートコーポレーション	-	4,200	保有目的の変更	無
	-	2,024		

(注)「定量的な保有効果」の記載は困難であります。取締役会等において、総合的な判断に基づく保有の合理性を検証しております。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	-	-	-	-
非上場株式以外の株式	2	4,447	-	-

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(千円)	売却損益の 合計額(千円)	評価損益の 合計額(千円)
非上場株式	112	-	(注)
非上場株式以外の株式	100	-	1,858

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの
 該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
応用地質株	2,400	2,683
株spanクリートコーポレーション	4,200	1,764

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の財務諸表について監査法人元和により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、正確に適時開示できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種セミナー及び提供書類等入手し会計処理等に反映させております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	529,845	583,661
受取手形及び売掛金	3 647,336	598,515
有価証券	50,741	234,758
商品及び製品	439,093	317,768
仕掛品	3,165	3,393
原材料及び貯蔵品	39,598	48,422
未収入金	46,948	30,581
その他	4,347	4,256
貸倒引当金	817	756
流動資産合計	1,760,261	1,820,602
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 1,246,333	2 1,255,627
減価償却累計額	886,536	911,015
建物及び構築物(純額)	2 359,797	2 344,611
機械装置及び運搬具	2,115,498	2,115,047
減価償却累計額	2,010,324	2,024,291
機械装置及び運搬具(純額)	105,173	90,756
土地	2 446,096	2 442,518
建設仮勘定	15,504	11,304
その他	67,182	67,714
減価償却累計額	62,079	63,463
その他(純額)	5,102	4,250
有形固定資産合計	931,674	893,441
無形固定資産		
投資その他の資産	1,033	2,503
投資有価証券	930,118	1,070,100
繰延税金資産	14,103	12,154
その他	41,640	41,785
貸倒引当金	7,617	7,617
投資その他の資産合計	978,244	1,116,422
固定資産合計	1,910,952	2,012,367
資産合計	3,671,213	3,832,970

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	154,772	131,516
1年内返済予定の長期借入金	2 162,800	2 135,400
未払法人税等	17,236	14,472
未払事業所税	7,299	7,259
賞与引当金	60,465	59,780
その他	103,349	106,278
流動負債合計	505,922	454,706
固定負債		
長期借入金	2 167,600	2 106,800
繰延税金負債	187,240	258,583
役員退職慰労引当金	156,876	166,270
退職給付に係る負債	111,782	108,781
資産除去債務	28,801	28,816
固定負債合計	652,300	669,251
負債合計	1,158,222	1,123,958
純資産の部		
株主資本		
資本金	107,100	107,100
資本剰余金	582	582
利益剰余金	1,803,817	1,903,399
自己株式	33,848	33,848
株主資本合計	1,877,651	1,977,233
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	557,469	652,471
その他の包括利益累計額合計	557,469	652,471
非支配株主持分	77,870	79,307
純資産合計	2,512,990	2,709,012
負債純資産合計	3,671,213	3,832,970

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	2,507,565	2,474,713
売上原価	¹ 2,016,378	¹ 2,018,578
売上総利益	491,186	456,135
販売費及び一般管理費	² 425,672	² 428,422
営業利益	65,513	27,713
営業外収益		
受取利息	26	45
受取配当金	17,603	17,658
受取賃貸料	8,509	8,084
その他	6,327	5,017
営業外収益合計	32,466	30,805
営業外費用		
支払利息	3,614	2,767
為替差損	572	-
賃貸費用	4,469	4,436
営業外費用合計	8,656	7,203
経常利益	89,323	51,314
特別利益		
固定資産売却益	-	³ 120,844
特別利益合計	-	120,844
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 6,427	⁴ 157
特別損失合計	6,427	157
税金等調整前当期純利益	82,895	172,001
法人税、住民税及び事業税	29,203	24,717
法人税等調整額	1,856	29,796
法人税等合計	27,346	54,513
当期純利益	55,549	117,487
非支配株主に帰属する当期純利益	3,931	2,487
親会社株主に帰属する当期純利益	51,617	115,000

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	55,549	117,487
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	108,151	95,001
その他の包括利益合計	108,151	95,001
包括利益	163,700	212,489
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	159,769	210,002
非支配株主に係る包括利益	3,931	2,487

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	107,100	582	1,776,869	33,831	1,850,719
当期変動額					
剰余金の配当			24,669		24,669
親会社株主に帰属する当期純利益			51,617		51,617
自己株式の取得				16	16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	26,948	16	26,931
当期末残高	107,100	582	1,803,817	33,848	1,877,651

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	449,317	449,317	74,990	2,375,027
当期変動額				
剰余金の配当				24,669
親会社株主に帰属する当期純利益				51,617
自己株式の取得				16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	108,151	108,151	2,880	111,031
当期変動額合計	108,151	108,151	2,880	137,963
当期末残高	557,469	557,469	77,870	2,512,990

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	107,100	582	1,803,817	33,848	1,877,651
当期変動額					
剰余金の配当			15,418		15,418
親会社株主に帰属する当期純利益			115,000		115,000
自己株式の取得				-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	99,582	-	99,582
当期末残高	107,100	582	1,903,399	33,848	1,977,233

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	557,469	557,469	77,870	2,512,990
当期変動額				
剰余金の配当				15,418
親会社株主に帰属する当期純利益				115,000
自己株式の取得				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	95,001	95,001	1,437	96,439
当期変動額合計	95,001	95,001	1,437	196,021
当期末残高	652,471	652,471	79,307	2,709,012

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	82,895	172,001
減価償却費	67,020	61,800
賞与引当金の増減額(は減少)	3,251	685
貸倒引当金の増減額(は減少)	28	61
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12,777	9,394
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	214	3,001
受取利息及び受取配当金	17,628	17,703
支払利息	3,614	2,767
有形固定資産売却損益(は益)	-	120,844
売上債権の増減額(は増加)	26,235	48,820
たな卸資産の増減額(は増加)	65,037	112,273
仕入債務の増減額(は減少)	15,427	23,255
未収入金の増減額(は増加)	17,927	16,366
未払消費税等の増減額(は減少)	32,265	1,303
その他の支出	1,835	462
小計	200,287	258,715
利息及び配当金の受取額	17,627	17,697
利息の支払額	3,558	2,690
法人税等の支払額	10,151	27,481
営業活動によるキャッシュ・フロー	204,204	246,241
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	172,575	237,336
定期預金の払戻による収入	144,818	189,324
有形固定資産の取得による支出	69,344	24,944
有形固定資産の売却による収入	-	124,421
無形固定資産の取得による支出	-	1,632
投資有価証券の取得による支出	1,589	1,484
その他の支出	633	144
投資活動によるキャッシュ・フロー	99,324	48,204
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	150,000	90,000
長期借入金の返済による支出	201,000	178,200
自己株式の取得による支出	16	-
配当金の支払額	24,458	15,374
非支配株主への配当金の支払額	1,051	1,050
財務活動によるキャッシュ・フロー	76,526	104,624
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	28,353	189,821
現金及び現金同等物の期首残高	404,664	433,017
現金及び現金同等物の期末残高	433,017	622,838

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項
子会社は常磐硝子株式会社1社で、連結子会社であります。
2. 持分法の適用に関する事項
該当事項ありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

製品、仕掛品

売価還元法による原価法を採用しております。

ただし、仕入製品は、最終仕入原価法による原価法を採用しております。

原材料、貯蔵品

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～65年

機械装置及び運搬具 6～9年

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職金規定に基づく期末要支給額から中小企業退職金共済制度から支給される金額を控除した額を当連結会計年度末における退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（未適用の会計基準等）

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が38,804千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が14,103千円増加しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が24,701千円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 受取手形裏書譲渡高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	123,575千円	127,397千円

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物	192,522千円	180,803千円
土地	134,765	132,187
計	327,288	312,990

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	142,800千円	123,400千円
長期借入金	160,400	103,200
計	303,200	226,600

3. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	1,328千円	- 千円
裏書譲渡手形	3,568	13,405

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
たな卸資産評価損	10,922千円	6,160千円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
運賃及び荷造費	58,681千円	60,117千円
役員報酬	79,410	77,726
給与及び賞与	126,988	137,729
退職給付費用	8,501	5,812
役員退職慰労引当金繰入額	12,777	9,394
賞与引当金繰入額	12,273	12,967
減価償却費	5,941	6,475

3. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
土地	- 千円	120,844千円

4. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	2,996千円	157千円
機械装置及び運搬具	108	0
解体撤去費用	3,200	-
その他	123	-
計	6,427	157

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	156,865千円	138,497千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	156,865	138,497
税効果額	48,714	43,495
その他有価証券評価差額金	108,151	95,001
その他の包括利益合計	108,151	95,001

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,142,000	-	-	2,142,000
合計	2,142,000	-	-	2,142,000
自己株式				
普通株式(注)	86,214	29	-	86,243
合計	86,214	29	-	86,243

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加29株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	24,669	12.00	2017年3月31日	2017年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	15,418	利益剰余金	7.50	2018年3月31日	2018年6月29日

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	2,142,000	-	-	2,142,000
合計	2,142,000	-	-	2,142,000
自己株式				
普通株式	86,243	-	-	86,243
合計	86,243	-	-	86,243

2. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	15,418	7.50	2018年3月31日	2018年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	15,418	利益剰余金	7.50	2019年3月31日	2019年6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
現金及び預金勘定	529,845千円	583,661千円
預入期間が3か月を超える定期預金等	147,569	195,581
有価証券勘定	50,741	234,758
現金及び現金同等物	433,017	622,838

（リース取引関係）

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用は安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については、社債発行及び銀行借入による方針であります。また、株式投資として取引先企業との業務提携等に関連する投資を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、売掛金及び未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの経理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況は毎週開催される役員会における営業報告等で把握する体制としております。

有価証券については、資金運用の一環として、合同運用の金銭信託を保有しており、発行体の信用リスクに晒されております。投資有価証券である株式は市場価格の変動リスクに晒されております。これらの発行体の信用リスク及び投資有価証券である株式の市場価格の変動リスクに関しては、時価や格付け情報を定期的に確認することで管理しております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日となっております。

社債及び借入金は主に設備投資に係る資金調達及び運転資金の調達によるものであります。これらのうち変動金利によるものは、金利の変動リスクに晒されております。

また、営業債務、社債及び借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めておりません。(注)2.を参照ください)

前連結会計年度(2018年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	529,845	529,845	-
(2) 受取手形及び売掛金	647,336		
貸倒引当金(*)	817		
	646,519	646,519	-
(3) 未収入金	46,948	46,948	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	978,854	978,854	-
資産計	2,202,167	2,202,167	-
(1) 買掛金	154,772	154,772	-
(2) 未払法人税等	17,236	17,236	-
(3) 未払事業所税	7,299	7,299	-
(4) 長期借入金	330,400	330,344	55
負債計	509,707	509,651	55

(*) 受取手形及び売掛金に対して設定している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	583,661	583,661	-
(2) 受取手形及び売掛金	598,515		
貸倒引当金(*)	756		
	597,759	597,759	-
(3) 未収入金	30,581	30,581	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	1,302,853	1,302,853	-
資産計	2,514,856	2,514,856	-
(1) 買掛金	131,516	131,516	-
(2) 未払法人税等	14,472	14,472	-
(3) 未払事業所税	7,259	7,259	-
(4) 長期借入金	242,200	242,363	163
負債計	395,448	395,611	163

(*) 受取手形及び売掛金に対して設定している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。合同運用の金銭の信託は、取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等、(3) 未払事業所税

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、固定金利によるものは元利金の合計額を、新規に同様に借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しております。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後と大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式	2,005	2,005

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	528,885	-	-	-
受取手形及び売掛金	647,336	-	-	-
未収入金	46,948	-	-	-
合計	1,223,170	-	-	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	583,053	-	-	-
受取手形及び売掛金	598,515	-	-	-
未収入金	30,581	-	-	-
合計	1,212,150	-	-	-

4. 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	162,800	104,200	49,400	14,000	-	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	135,400	75,800	26,000	5,000	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	928,113	131,180	796,932
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	928,113	131,180	796,932
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	50,741	50,741	-
	小計	50,741	50,741	-
合計		978,854	181,922	796,932

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 2,005千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,068,095	132,665	935,430
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,068,095	132,665	935,430
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	234,758	234,758	-
	小計	234,758	234,758	-
合計		1,302,853	367,423	935,430

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 2,005千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日）
該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日）
該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自2017年 4月 1日 至2018年 3月31日）及び当連結会計年度（自2018年 4月 1日 至2019年 3月 31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を設けております。なお、当社は中小企業退職金共済制度を併用しており、退職時には退職一時金制度による支給額から中小企業退職金共済制度による給付額を控除した金額が支給されます。

なお、当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、簡便法を適用しております。

連結子会社は、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	111,567千円	111,782千円
退職給付費用	25,948	16,239
退職給付の支払額	12,880	6,822
制度への拠出額	12,853	12,418
退職給付に係る負債の期末残高	111,782	108,781

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	139,090千円	142,626千円
年金資産	139,090	142,626
	-	-
非積立型制度の退職給付債務	111,782	108,781
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	111,782	108,781
退職給付に係る負債	111,782	108,781
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	111,782	108,781

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	前連結会計年度 25,948千円	当連結会計年度 16,239千円
----------------	------------------	------------------

3. その他の事項

連結子会社における確定拠出型の中小企業退職金共済制度に対する掛金拠出額は、前連結会計年度4,802千円、当連結会計年度4,444千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	19,258千円	18,907千円
未払事業税	1,928	1,196
未払社会保険料	2,809	2,682
有償支給未実現利益	4,462	5,379
たな卸資産評価額	9,591	8,341
退職給付に係る負債	34,227	33,308
役員退職慰労引当金	48,925	51,868
投資有価証券減損	9,586	9,586
ゴルフ会員権	956	956
減損損失	4,710	4,710
資産除去債務	9,303	9,303
その他	2,079	2,052
繰延税金資産小計	147,834	148,298
評価性引当額	56,087	57,333
繰延税金資産合計	91,747	90,964
繰延税金負債と相殺	77,643	78,809
繰延税金資産の純額	14,103	12,154
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する資産	124	104
固定資産圧縮積立金	7,791	7,222
土地圧縮積立金	17,505	47,107
その他有価証券評価差額金	239,463	282,958
繰延税金負債合計	264,884	337,393
繰延税金資産と相殺	77,643	78,809
繰延税金負債の純額	187,240	258,583

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.9%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3	
評価性引当額	1.5	
住民税均等割	0.9	
留保金課税	0.3	
その他	0.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.0	

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

自社所有の建物の解体時におけるアスベスト除去費用等につき資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から3年～65年と見積り、割引率は0.3%～2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
期首残高	28,787千円	28,801千円
時の経過による調整額	14	14
期末残高	28,801	28,816

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用の不動産(土地を含む。)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は4,039千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は3,648千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	291,344	292,792
期中増減額	1,447	4,707
期末残高	292,792	288,084
期末時価	617,659	535,247

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
株式会社 ナミコス	254,407

当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を占める顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,184.54円	1,279.19円
1株当たり当期純利益金額	25.11円	55.94円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	51,617	115,000
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	51,617	115,000
期中平均株式数(千株)	2,055	2,055

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	162,800	135,400	0.923	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	167,600	106,800	0.885	2020年7月 ~2022年8月
合計	330,400	242,200	-	-

(注) 1. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む。)の平均利率は、当期末残高に係わる加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	75,800	26,000	5,000	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	629,002	1,333,115	1,931,646	2,474,713
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	25,934	58,877	134,454	172,001
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	16,096	36,279	87,700	115,000
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	7.83	17.65	42.66	55.94

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	7.83	9.82	25.01	13.28

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	352,052	403,127
受取手形	⁴ 224,591	192,546
売掛金	422,745	405,969
有価証券	50,741	234,758
商品及び製品	381,774	270,435
仕掛品	3,151	3,378
原材料及び貯蔵品	18,681	19,970
未収入金	³ 83,669	³ 65,110
未収消費税等	2,630	-
その他	1,171	1,420
貸倒引当金	817	756
流動資産合計	1,540,392	1,595,960
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 895,202	² 901,911
減価償却累計額	619,426	641,494
建物(純額)	² 275,775	² 260,416
構築物	39,018	37,680
減価償却累計額	28,209	28,320
構築物(純額)	10,808	9,360
機械及び装置	1,888,962	1,890,807
減価償却累計額	1,796,846	1,811,563
機械及び装置(純額)	92,116	79,244
車両運搬具	11,495	11,418
減価償却累計額	11,334	9,390
車両運搬具(純額)	161	2,028
工具、器具及び備品	41,525	42,085
減価償却累計額	38,638	39,888
工具、器具及び備品(純額)	2,886	2,197
土地	² 414,133	² 410,555
建設仮勘定	15,504	6,456
有形固定資産合計	811,386	770,258
無形固定資産		
ソフトウェア	-	1,470
電話加入権	406	406
無形固定資産合計	406	1,877

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	930,118	1,070,100
関係会社株式	48,300	48,300
出資金	1,620	1,620
敷金及び保証金	732	817
保険積立金	28,708	29,985
その他	6,529	5,311
貸倒引当金	4,310	4,310
投資その他の資産合計	1,011,698	1,151,825
固定資産合計	1,823,491	1,923,960
資産合計	3,363,884	3,519,920
負債の部		
流動負債		
買掛金	3 228,987	3 209,461
1年内返済予定の長期借入金	2 162,800	2 135,400
未払金	14,103	2,283
未払費用	57,259	52,979
未払法人税等	6,414	14,369
未払事業所税	5,504	5,465
未払消費税等	-	5,386
預り金	8,997	11,088
賞与引当金	41,965	41,280
その他	645	243
流動負債合計	526,677	477,955
固定負債		
長期借入金	2 167,600	2 106,800
繰延税金負債	187,240	258,583
退職給付引当金	111,782	108,781
役員退職慰労引当金	129,577	136,932
資産除去債務	13,942	13,957
固定負債合計	610,143	625,055
負債合計	1,136,820	1,103,010

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	107,100	107,100
資本剰余金		
資本準備金	582	582
資本剰余金合計	582	582
利益剰余金		
利益準備金	26,775	26,775
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	17,653	17,022
土地圧縮積立金	39,665	106,739
別途積立金	1,226,000	1,226,000
繰越利益剰余金	285,666	314,068
その他利益剰余金合計	1,568,985	1,663,830
利益剰余金合計	1,595,760	1,690,605
自己株式	33,848	33,848
株主資本合計	1,669,594	1,764,439
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	557,469	652,471
評価・換算差額等合計	557,469	652,471
純資産合計	2,227,063	2,416,910
負債純資産合計	3,363,884	3,519,920

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	2,507,565	2,474,713
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	419,506	381,774
当期製品製造原価	1,092,755	1,001,585
当期商品及び製品仕入高	1,968,058	1,982,362
合計	2,480,319	2,365,722
商品及び製品期末たな卸高	381,774	270,435
商品及び製品売上原価	2,098,545	2,095,286
売上総利益	409,019	379,426
販売費及び一般管理費	2,372,345	2,373,549
営業利益	36,674	5,877
営業外収益		
受取利息	27	38
受取配当金	21,051	21,108
受取賃貸料	1,17,300	1,18,827
その他	3,912	4,504
営業外収益合計	42,291	44,478
営業外費用		
支払利息	3,614	2,767
為替差損	572	-
貸与資産減価償却費	3,324	4,646
賃貸費用	4,469	4,436
営業外費用合計	11,980	11,850
経常利益	66,984	38,505
特別利益		
固定資産売却益	-	3,120,844
特別利益合計	-	120,844
特別損失		
固定資産除却損	4,6,244	4,76
特別損失合計	6,244	76
税引前当期純利益	60,740	159,272
法人税、住民税及び事業税	16,812	21,162
法人税等調整額	1,804	27,847
法人税等合計	18,616	49,009
当期純利益	42,123	110,262

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費					
1 期首材料たな卸高		14,041		15,179	
2 当期材料仕入高		410,145		366,532	
合計		424,186		381,712	
3 期末材料たな卸高		15,179	409,006	17,146	364,566
36.39					
労務費					
1 工員給与金		359,565		343,145	
2 法定福利費		56,421		52,743	
3 福利厚生費		16,023		13,556	
4 退職給付費用		17,615		10,727	
5 賞与引当金繰入額		31,190	480,816	30,089	450,261
44.94					
経費					
1 加工用燃料		38,797		39,818	
2 荷造包装費		30,528		25,191	
3 電力費		23,003		23,405	
4 借地借家料		5,136		2,500	
5 火災保険料		959		966	
6 水道料		822		694	
7 修繕費		4,721		6,347	
8 消耗品費		18,351		17,558	
9 減価償却費		46,388		39,857	
10 旅費交通費		712		175	
11 租税公課		16,535		16,558	
12 雑費		14,948	200,906	13,909	186,984
18.66					
当期製造費用			1,090,729		1,001,812
100.0					
期首仕掛品たな卸高			5,177		3,151
合計			1,095,907		1,004,964
期末仕掛品たな卸高			3,151		3,378
当期製品製造原価			1,092,755		1,001,585
原価計算の方法		売価還元原価法による		同左	

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
				固定資産圧縮積立金	土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	107,100	582	582	26,775	18,340	39,665	1,226,000	267,525	1,578,306
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩					686			686	-
剰余金の配当								24,669	24,669
当期純利益								42,123	42,123
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	686	-	-	18,141	17,454
当期末残高	107,100	582	582	26,775	17,653	39,665	1,226,000	285,666	1,595,760

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	33,831	1,652,156	449,317	449,317	2,101,474
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		24,669			24,669
当期純利益		42,123			42,123
自己株式の取得	16	16			16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			108,151	108,151	108,151
当期変動額合計	16	17,437	108,151	108,151	125,589
当期末残高	33,848	1,669,594	557,469	557,469	2,227,063

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計		固定資産圧縮積立金	土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	107,100	582	582	26,775	17,653	39,665	1,226,000	285,666	1,595,760
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩					630			630	-
土地圧縮積立金の積立						67,073		67,073	-
剰余金の配当								15,418	15,418
当期純利益								110,262	110,262
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	630	67,073	-	28,402	94,844
当期末残高	107,100	582	582	26,775	17,022	106,739	1,226,000	314,068	1,690,605

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	33,848	1,669,594	557,469	557,469	2,227,063
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
土地圧縮積立金の積立		-			-
剰余金の配当		15,418			15,418
当期純利益		110,262			110,262
自己株式の取得	-	-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			95,001	95,001	95,001
当期変動額合計	-	94,844	95,001	95,001	189,846
当期末残高	33,848	1,764,439	652,471	652,471	2,416,910

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 . 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 . たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、仕掛品

売価還元法による原価法を採用しております。

ただし、仕入製品は、最終仕入原価法による原価法を採用しております。

(2) 原材料、貯蔵品

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

3 . 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) 並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15 ~ 65年

機械及び装置 6 ~ 9年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づいております。

4 . 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務 (退職金規定に基づく期末要支給額から中小企業退職金共済制度から支給される金額を控除した額) の見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」24,701千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」211,942千円と相殺して、「固定負債」の「繰延税金負債」187,240千円として表示しており、変更前と比べて総資産が24,701千円減少しております。

(貸借対照表関係)

1. 受取手形裏書譲渡高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	123,575千円	127,397千円

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物	192,522千円	180,803千円
土地	134,765	132,187
計	327,288	312,990

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	142,800千円	123,400千円
長期借入金	160,400	103,200
計	303,200	226,600

3. 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
流動資産		
未収入金	36,721千円	34,528千円
流動負債		
買掛金	74,215	77,944

4. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	1,328千円	-千円
裏書譲渡手形	3,568	13,405

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
製品仕入高	489,776千円	460,699千円
受取賃貸料	8,791	10,743

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度41.7%、当事業年度43.5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度58.3%、当事業年度56.5%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
運賃及び荷造費	52,564千円	55,037千円
役員報酬	62,626	62,335
給与及び賞与	110,172	116,856
退職給付費用	8,333	5,512
役員退職慰労引当金繰入額	10,497	7,355
賞与引当金繰入額	10,775	11,191
減価償却費	5,386	5,943

3. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
土地	- 千円	120,844千円

4. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物	2,996千円	76千円
機械及び装置	47	-
解体撤去費用	3,200	-
計	6,244	76

(有価証券関係)

前事業年度(2018年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 48,300千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2019年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 48,300千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	12,950千円	12,639千円
未払事業税	990	1,434
未払社会保険料	1,864	1,832
有償支給未実現利益	1,542	2,353
たな卸資産評価額	6,633	6,126
退職給付引当金	34,227	33,308
役員退職慰労引当金	39,676	41,928
投資有価証券減損	9,586	9,586
減損損失	4,710	4,710
資産除去債務	4,269	4,273
その他	2,038	2,018
繰延税金資産小計	118,491	120,213
評価性引当額	40,848	41,403
繰延税金資産合計	77,643	78,809
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する資産	124	104
固定資産圧縮積立金	7,791	7,222
土地圧縮積立金	17,505	47,107
その他有価証券評価差額金	239,463	282,958
繰延税金負債合計	264,884	337,393
繰延税金負債の純額	187,240	258,583

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.9%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.5	
評価性引当額	0.9	
住民税均等割	0.9	
留保金課税	0.4	
その他	0.0	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.7	

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	895,202	7,425	715	901,911	641,494	22,707	260,416
構築物	39,018	-	1,337	37,680	28,320	1,448	9,360
機械及び装置	1,888,962	12,460	10,615	1,890,807	1,811,563	25,331	79,244
車両運搬具	11,495	2,212	2,289	11,418	9,390	346	2,028
工具、器具及び備品	41,525	560	-	42,085	39,888	1,249	2,197
土地	414,133	-	3,577	410,555	-	-	410,555
建設仮勘定	15,504	1,500	10,548	6,456	-	-	6,456
有形固定資産計	3,305,841	24,158	29,084	3,300,915	2,530,656	51,083	770,258
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	5,479	4,009	162	1,470
電話加入権	-	-	-	406	-	-	406
無形固定資産計	-	-	-	5,886	4,009	162	1,877

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

建物	増加額(千円)	工場改修	7,425
機械及び装置	増加額(千円)	管瓶成形機改修他	10,552

2. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,127	756	-	817	5,066
賞与引当金	41,965	41,280	41,965	-	41,280
役員退職慰労引当金	129,577	7,355	-	-	136,932

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番地1号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番地1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.silicox.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第85期）（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）2018年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第86期第1四半期）（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）2018年8月10日関東財務局長に提出

（第86期第2四半期）（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）2018年11月9日関東財務局長に提出

（第86期第3四半期）（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）2019年2月8日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2018年6月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月27日

不二硝子株式会社
取締役会 御中

監査法人 元和

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 由久

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中川 俊介

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている不二硝子株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、不二硝子株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の2018年3月31日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して2018年6月28日付けで無限定適正意見を表明している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、不二硝子株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、不二硝子株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月27日

不二硝子株式会社
取締役会 御中

監査法人 元和

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 由久

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中川 俊介

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている不二硝子株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、不二硝子株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の2018年3月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して2018年6月28日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。